

2010年10月

1. 内政

(1) 内閣改造と政府内人事

・6日、マプトにてアリ首相は、公募により選出されたフィリーペ・シドウモ外務協力次官及びペドロ・イングレーシ運輸通信次官の就任式を主宰した。

・11日、ゲブーザ大統領は政府再編を目的とし、ジョゼ・パシェコ内務大臣、イヴォ・ガリード保健大臣、アントニオ・フェルナンド商工大臣、ソアレス・ニャッカ農業大臣、アルベルト・モンドラーネ警察大学長らをも更迭し、ジョゼ・パシェコを農業大臣に、アルベルト・モンドラーネを内務大臣、アレシャンドレ・マンゲーレを保健大臣、アルマンド・インローガを商工大臣にそれぞれ任命した。

・12日、ゲブーザ大統領は、マプトにてパシェコ農業大臣、モンドラーネ内務大臣、マンゲーレ保健大臣、インローガ商工大臣の就任式を主宰し、官僚制度、放任主義の撤廃、汚職・犯罪対策等において目に見える結果を迅速に出すことが期待されている旨述べた。

・13日、ゲブーザ大統領は、アデリーノ・ムシャンガを最高裁判所次長に任命した。

・13日、シマング野党モザンビーク民主運動(MDM)党首は、報道陣に対し、内閣改造がモザンビークの経済状況を改善することはない旨述べた。

(2) 国会

・6日、マプトにてフレリモ党議員団は、憲法改正特別委員会の設置を国会常任委員会に申請した。また、同党議員団は、同案が18日より召集される第2回通常会期国会において審議されるよう主張した。また、同日、フレリモ、レナモ、MDM各党議員団は選挙法改正案を国会公共管理・地方機関、報道委員会へそれぞれ提出した。

・18日、第2回通常国会が召集された。今次会期国会の閉会は12月20日。ゲブーザ大統領による国家教書、各国会委員会報告、2011年度社会経済計画案、同年度国家予算案、同年度国会活動計画案・予算案、憲法改正案などが審議される。

・20日、国会にて行われた質疑応答においてクエレネイア企画開発大臣は、9月に政府が発表した国民の生活困窮に対する軽減への短期対策として実施されている公共支出抑制政策は良好な結果を出しているが、国際的な経済危機は再び途上国へ影響を及ぼすと予測されている旨述べた。

・21日、アリ首相は、国会で、「モ」政府は若年層の失業対策として20百万メ

ティカル（約 57 万ドル）を投資する予定である旨述べた。4～5 千の中小企業を設立し、3 万ポストの新規雇用が期待されている。

（3）その他

- ・ 4 日、英雄広場にて行われたモザンビーク平和の日 18 周年記念献花式を主宰したマカモ国会議長は、和平維持、寛容、対話、合意の精神の重要性を訴えた。
- ・ 6 日より 11 月 17 日まで、UNHCR のイニシアティブの下、難民の登録が実施された。同国連機関によれば、2009 年度の当国の難民数は 3,150 人、保護請願人数 4,450 人であった。
- ・ 16 日、イニャンバネ州マシंगाにてゲブーザ大統領は、2010-2011 農年開始式を主宰した。また、同時に農村女性の日及び世界食糧の日記念中央式典も開催した。
- ・ 28 日、ベイラにてゲブーザ大統領は第 5 回全国地方政府会議開会式を主宰した。同会議のテーマは、「地方分権化：市民権、グッド・ガヴァナンス、貧困対策を促進」。
- ・ モザンビーク島にて国家自然災害対策院（INGC）北部は、自然災害対策計画に関する会議を開いた。スエイア INGC 北部所長は、郡開発計画に自然災害への危機管理対策を含めることが今後の課題となる旨指摘した。
- ・ Mo Ibrahim アフリカ・ガヴァナンス 2010 年度指標によれば、53 ヶ国のうちモザンビークは 20 位に位置づけられた。
- ・ ザンベジ川流域タンバラ、シェンバ、カイア、マロメウ、ムタララ、モルンバーラ、モペイア、シンデ各郡及びその他地域において自然災害危険管理現地委員会が機能を再開した。気象観測によれば 10、11、12 月における雨量は平年並みもしくは平年以上が予測されるため、同河川流域住民への避難警告が既に出されている。
- ・ 労働省は、ニアサ州サンガで建設工事を行っている中国人労働者 3 名の労働許可を取り消した。同 3 名は「モ」人労働者に暴力を振るう等非人道的な扱いをした由。
- ・ 政府の発表によれば、中部のザンベジア州、ソファアラ州、マニカ州が過去 5 年間において、貧困率が最も上昇しており、ミレニアム開発目標を達成することが困難となっている。

2. 外交

（1）ゲブーザ大統領のインド訪問

- ・ 1 日、ニューデリーにてゲブーザ大統領は、インド国内で最も歴史のある農業研究所を視察した。同国は、モザンビーク人の農業研修を受け入れる意向を表

明。

・今次訪問の結果、インドはモザンビークに対し 500 百万ドルの低利子融資支援を表明した。また、今次訪問では、南南協力の可能性についても議論された。

(2) ゲブーザ大統領のアフリカ・アラブ・サミット出席

・10日、リビアにて開催された第2回アフリカ・アラブ・サミット後の記者会見においてゲブーザ大統領は、経済発展において直面する問題の解決のためアフリカとアラブ諸国はパートナーシップを構築する必要がある旨言及した。バロイ外務協力大臣、ニャッカ農業大臣、コウト財務副大臣が同行。

・7日、フレリモ中央委員会事務所にてトメ・フレリモ党員は、中国共産党代表の国際問題担当副大臣と会談した。同会談後の記者会見においてトメ氏は、2政党間の協力関係を強化する意向で合意した旨表明した。

(3) ゲブーザ大統領のスペイン訪問

・18-20日、ゲブーザ大統領はスペインを公式訪問した。同訪問は、二国間協力関係強化を目的とし、フアン・カルロス国王への接見、サパテロ大統領と会談を行った。バロイ外務協力、スンバナ観光、ボルジェス水産各大臣、「モ」企業団が同行。

・18日、マドリードにてモザンビークとスペインは、二国間投資促進保護に関する合意書、漁業、観光セクター安全・促進保証に関する覚書に署名した。

・19日、マドリードにてゲブーザ大統領は投資セミナーに出席。当国漁業、農業、農産業、観光、工業、サービス、鉱物資源セクターへのスペインによる投資を評価し、二国間協力関係強化の強化に期待の意を表明した。過去5年間におけるスペインの対「モ」投資額は約50百万ドルに達した。

・20日、バルセロナにてゲブーザ大統領はGlobal Health Instituteを視察し、当国の貧困対策について演説した。

(4) モザンビーク・南ア経済サミット

・29日、プレトリアにて開かれた第14回「モ」・南ア二国間経済サミットにおいてゲブーザ大統領とズマ南ア大統領は、二国間経済協力拡大のためのパートナーシップ強固に全力を尽くす意向で同意した。これまで二国間で署名された協定は57件。バロイ外務協力、シャン財務、スンバナ観光、タイポ労働、ズクーラ運輸通信、ナンブレッテ・エネルギー、インローガ商工各大臣が同行。

(5) モザンビーク・マラウイ関係

・13日より、マプトにてモザンビークとマラウイ両政府は、第11回二国間協力

合同委員会を開いた。同会議の焦点は、国境警備、鉄道の連結、ザンベジ川航海の可能性、ナカラ港～マラウイ間パイプラインの使用など。他方、今月中旬に、マラウイ政府がザンベジ川の試験航行を実行し、マロメウ地域流域にて当国政府機関により航行を停止させられた事件が発生した。

・同事件に対し、26日、バロイ外務協力大臣は、環境問題を含めた事前調査が実施される以前に当国とマラウイ及びザンビア間交通のためのシレ、ザンベジ各河川の航行が行われることはありえない旨表明した。

・27日、マプトにてカンシチ在「モ」マラウイ大使は記者会見を開き、2005年以降実施された交渉の結果モザンビーク政府がマラウイに対し同国ヌサンジェ港とベイラ港を結ぶシレ、ザンベジ各河川の試験航行を許可した旨表明した。また、当国政府側が言及した事前調査実施条件について同大使は、マラウイ側は事前調査プロセスが進められる間も試験航行は可能であるということで二国間合意されたとの見解を述べた。

(6) その他

・7日、ピン AU 委員長は、フランシスコ・マデイラ元大統領府・外交問題担当大臣を AU テロ対策協力特使及びアフリカ・テロ調査研究所長に任命した。マデイラ氏は外交官、大統領外交顧問、大統領府・外交問題担当大臣を務めた他、大湖地域域内和平促進、ウガンダ・ゲリラとの和平交渉に携わった。

・11-13日、マリア・ダ・ルス大統領夫人はマレーシア・クアラルンプールで開催されたファースト・レディー・サミットに参加した。

・25日夜中、レサノ・ガルシア国境のモザンビーク領域内にて南ア国境警備隊とレサノ・ガルシア地域警察隊との間で原因不明の銃撃が発生し、南ア側は1人死亡、当国側は1人死亡、1人重傷した。両国政府は、同事件について合同調査を行っている。

3. 経済

(1) エネルギー

・2011年内にジャトロファを原料とするバイオ燃料の精製工場がソファラ州ブジに建設される可能性がある。同工場建設の投資企業は南ア Nicolaas Gagiano 社と蘭 Dutch Jatropha Consortium 社による合同企業 Niqel 社。現在、350ヘクタールにジャトロファを栽培、雇用者数約200人。現在、土地の使用許可を申請中。

・年内に Oilmoz-Investimentos e Participações 社は、欧州企業の投資によるマプト州石油精製工場建設に関する合意書を締結する見込み。同プロジェクト費用は推定80億ドル、建設時(2011年中頃開始予定)の雇用創出15,000ポス

- ト、操業時（2014年）には2,000ポスト、石油精製量は35万バレル/日を予定。
- ・8日、マプトにて Matola Gas Company 社と Silos e Terminais Graneleiro da Matola (STEMA) 社は、最近、当国政府が採択した国民の生活費の軽減努力に賛同することで、同2社のサービス価格を削減する意を表明した。
 - ・ナンブレッテ・エネルギー大臣によれば、マラウイは同国ンサンジェとベイラ港を結ぶオイル・パイプラインを建設する意向がある由。
 - ・ノールマホメド鉱物資源副大臣によれば、政府と Vale Moçambique 社は、テテ州炭鉱採掘の際に発生するメタンガスを利用した発電プロジェクト実施のため調査を実施中。また、同ガス発電技術の経験のあるインド企業と連絡を取っている。
 - ・ヴァーレ社は、「モ」電気公社（EDM）とモアティーゼ炭鉱用に30メガワットの電力供給契約を結んだ。

（2）資源

- ・8月20日に再開された Anadarko Mocambique 社による掘削の結果ロヴァ川オフ・ショアにて新たな天然ガス埋蔵地が確認された。同掘削は直径110メートル、深さ5,140メートルに達した。
- ・7日、マプトにて豪企業 Riversdale Capital Moçambique 社はテテ州シンゴジ空港を含む地域の炭鉱開発調査に関する覚書に署名し、同調査の結果によっては同空港が移転される可能性がある旨表明した。
- ・18日、ピアス鉱物資源大臣は、BHP ビリトン社が撤退したシフト重砂プロジェクトに既に4社が関心を示している旨発表した。右は、同プロジェクトの国際入札開始に際して述べられた。同地域には72百万トンのイルミナイトが埋蔵されていると見られている。
- ・ナンブラ州モマ郡トプイートにて Kenmare 社は、8日、モマ重砂プロジェクトの貯水池が氾濫し、居住地域に水害を及ぼしたことに對し、再被害を防ぐため堤防建設のための重機を注文した。また、カルヴィン同社経営幹部によれば、同社の損害額は推定約15百万ドル、「モ」政府の損害額は約2百万ドル。これに對し、鉱物資源省は、事故の再発を防ぐための調査委員会を設置した。

（3）インフラ

- ・12日、ザンビア・シパタとマラウイ・ムシンジ間鉄道開通式がバンダ「ザ」大統領、ムタリカ「マ」大統領、ズクーラ運輸通信大臣の出席の下行われた。近い将来右の鉄道は、ナカラ港を結ぶ鉄道と連結される予定で、アフリカ南部地域貿易を更に促進する鍵となる。
- ・28日より、マプト新国際空港施設の利用が試験的に開始された。ヴェテラノ・

モザンビーク空港公社（ADM）社長は、年内に同施設の竣工式が行われる予定である旨表明。また、新空港とともに中国が協力して建設された、司法セクターの省庁（検察庁、司法省、最高資源裁判所、中央汚職対策室、犯罪調査研究室）が引き渡され、竣工式が行われる。

- ・ SADC 域内製糖業者は、マプト港輸出におけるロジ（スキャナー・システム）の高費用に懸念を表明し、SADC 閣議において論議される予定。

- ・ 南ア鉄道会社 Transnet Freight Rail 社は、マプト回廊ビジネス機会を最大利用するために今後 6 ヶ月間においてマプト港への運行回数を増やす意向。また、同社は、南ア鉄道港湾開発イニシアティブ実施のため今後 5 年間に於いて 1,000 億ランドを投資する予定、そのうち一部をマプト回廊ロジスティック・イニシアティブへ投資する予定。

（４）マクロ経済・財政・金融

- ・ 1 日、ナカラにて終了したナカラ特別経済地区開発会合の閉会式においてクエレネイア企画開発大臣は、政府が投資評議会を設置した旨表明した。同評議会は、閣議レベルにおける対「モ」投資促進・誘致政策の調整・審議を行う委員会。

- ・ 2011 年より、葡企業 Corticeira Amorim, SA 社と Grupo Visabeira, SGPS, SA 社の共同出資（計 51%）による商業銀行 Banco Unico が開行される予定。残りの出資額には「モ」炭化水素公社（ENH）を含む当国投資家が参加。

- ・ 国会へ提出された 2011 年度経済社会計画案による経済成長率は推定 7.2%。また、同年度国家予算案はマクロ経済の安定化政策、経済成長の促進のための国内の体力強化、経済危機に対する脆弱性の削減、税務・金融・換金政策を通じてマクロ経済不均衡を修正することを目標とする。

- ・ 歳入庁によれば、今年 1～9 月の間の歳入額は 452 億メティカル（約 13 億ドル）で、目標額の 103.47%を達成した。

（５）農業・食料問題

- ・ 6 日、ローマにて発表された FAO の報告書によれば、食糧不足に直面する国々の中でもモザンビークの経済成長及び貧困削減は手本となる 1 例である由。同報告書によれば、1996～2008 年の平均経済成長率は 8%、1992 年以降の農業生産平均率は 5.6%、1997～2003 年の貧困削減率は 15%を記録した。

- ・ 15 日、世界食糧の日、マプトにてカストロ FAO 代表は、モザンビークは貧困対策努力及び国内食糧調達政策の成果により、年々飢餓の状況が改善されている旨述べた。

- ・ 16 日、イニャンバネ州マシंगाにてゲブーザ大統領は 2010-2011 農年開始式を主宰し、過去数年間における当国の農業生産性の拡大は、米、小麦、ジャガ

イモ、トマト、魚、食用油の基礎食品の不足を解決するには至っていない旨言及した。

- ・22日、ナンブラ州はカシューナッツ流通キャンペーンを開始した。今次キャンペーンの流通量は5万トン以上を目標とする。
- ・China-Africa Cotton Mozambique社は、ベイラ市に綿加工工場を設立する予定。既にソファラ州政府は、綿花栽培のため同州シババヴァ、マニカ州スندگان各郡の土地使用許可を同社に出した。
- ・カシューナッツ産業協会によれば、近く、ナンブラ州にてカシューナッツ副産物加工工場が設立される予定。また、2011年第1四半期内にカシューナッツ樹脂生産工場も建設される予定。

(6) その他

- ・ズクーラ運輸通信大臣によれば、当国における第3番目の携帯電話企業選定プロセスが終了し、11月第1週には入札の発表が行われる予定。同プロセスに含まれた3企業はMovitel社（ベトナム企業等）、Unitel社（アンゴラ）、PT社（ポルトガル）。（11月、Movitel社が落札した。）
- ・観光省のイニシアティブの下、ザンベジア、ナンブラ、カボ・デルガード、ニアサ4州の観光業者を対象とする北部アーチ・プロジェクトが実施される予定。同プロジェクトは、北部観光業者の投資資金へのアクセス・管理に関する研修及び観光セクター投資の誘致促進を目的とする。

4. 経済協力

(1) 科学技術・教育

- ・日本政府は、草の根無償資金協力を通じてソファラ州ヴァンドウジ小学校建設プロジェクト実施に93,702ドルを拠出する。同援助の受益団体はキリスト教支援協会（AAC）、直接裨益人口は生徒1,500人。これまで日本は、対「モ」草の根援助を通じて教育分野プロジェクト32案件、2百万ドル強を援助している。
- ・8日、ガザ州シプト郡に位置するミレニウムビレッジにおいて、三井物産とUNDPとの費用共同負担による、太陽光を利用した灌漑システムの導入が発表された。今灌漑システムは、ソーラーパネルによって集められるエネルギーを利用してポンプを稼働させ、ビレッジ近隣のリンポポ川より水を吸い上げ、灌漑用に活用することで、近隣住民の農作作業の効率を上げることが期待されている。
- ・14日、マシング科学技術大臣は、モザンビークでは、情報技術にアクセスできるのは国民の30%以下であり、70%以上の国民には携帯やパソコンへのアクセスがない旨言及した。なお、科学技術省はインドからの援助により、マプト

州マニサにサイエンス・パークを建設しており、国内の情報技術へのアクセス拡大に取り組んでいる。

・26日、マプトにて開催された第4回 CPLP 青年・成人教育・訓練分野における南・南協力会合においてマルティンス教育大臣は、当国が2015年までに非識字率を現在の48.1%から30%に削減させる旨改めて表明した。

(2) 地雷除去

・11日、国会地雷除去院(IND)は、「マインインパクトフリーの郡」プロジェクトとして、地雷埋設の可能性を検査した地域における、全ての爆発性地雷機の除去活動を発表した。INDはオタワ条約履行期限(2014年3月)を踏まえ、「国家地雷除去計画2009-2014」に基づき、地雷除去活動を実施しており、今プロジェクトは、右の活動を促進するものである。

(3) 援助協調

・先週、ワシントンにて世銀は、対「モ」社会開発プロジェクト支援融資143百万ドルを承認した。これに対しアリ首相は、当国経済社会計画の枠内にある貧困対策イニシアティブの具体化のための重要な支援となる旨謝意を表明。

(4) 保健

・15日、ディオゴ公共機能大臣は全ての州機関においてHIV/AIDS対策を施策に取り込む事とする旨、発表した。ディオゴ公共機能大臣によると、2008年度において州機関に所属する勤務者の約19%がHIV陽性であることが判明しており、毎年、同機関勤務者の約1,600人がHIV/AIDSにより死亡している

・マニサ保健研究センターは、子どもを対象としたマラリア予防ワクチン試験第3フェーズを実施しており、来年以降同ワクチンが正式登録されることが期待されている。同ワクチン研究はMalaria Clinical Trials Allianceの支援により2006年より開始され、当国の他ブルキナファソ、ガボン、ガーナ、マラウイ、ケニア、タンザニアにおいても研究が行われている。

(5) 農業・水産・観光

・1日、インド訪問中のゲブーザ大統領は、創立75年の歴史を有するインド農業研究所を訪問した。同研究所には、今回同大統領に同行したズクーラ運輸通信大臣も農学専攻生として留学した経験があり、今度、同研究所が多くの「モ」人留学生を受け入れることが期待される。

・EUは、PROAGRIを通じて食糧生産行動計画実施に5.2百万ユーロを援助する予定。

・EUは、食糧生産行動計画に5.2百万ユーロを援助する予定。22日、マプトにてバンゼ外務協力大臣とカルツオーラEU大使との間で右援助に関する協定が署名された。同援助は、国家予算セクター支援として拠出される。

・20日の食糧・栄養安全保障技術事務局（SETAN）の発表によれば、当国における食糧・栄養不安全指標は引き続き高い数値を記録しており、栄養失調率も高い数値を維持している。右の状況悪化を防ぐためにも35万人に対する人道支援、農業支援を推奨した。

・今般、イタリアは、ソファラ、マニカ州農村地域開発支援プログラム実施（3年間）のため13百万ユーロを援助した。

（6） 防災・緊急支援

・米国際開発援助庁（USAID）の発表によれば、干ばつや水害の影響で、現在モザンビークでは46万人が食糧安全保障の危機に脅かされており、緊急支援を必要としている。

・5日付AIM紙によれば、ソファラ州・シェンバ郡は2009-2010農年の災害（干魃・洪水等）の影響を受け、1万4千人が深刻な栄養不足に陥っている。

（7） 道路・インフラ

・今般、チュニジアにてアフリカ開発（AfDB）銀行幹部会が開かれ、ナカラ回廊（ザンビア、マラウィ、国内）道路プロジェクト第2フェーズ支援融資95.6百万ドルを承認した。また、アフリカ開発銀行（AfDB）は、11月1～5日、マプトにてアフリカにおけるエネルギー週会合を開催する予定。右会合のテーマは、「気候変動の一脈におけるエネルギー・インフラとサービス」。

・マプトにて開催されたマプト回廊ロジスティック・イニシアティブ（MCLI）総会においてモザンビーク及び南ア両国民間セクターは、レサノ・ガルシア国境の24時間機能がマプト回廊開発可能性の最大化に資するとの見解を示した。また、本件は、二国間運輸・貿易のみならず地域経済発展へ資するという意見が強調された。

（8） 民間セクター

・5日、マプトにて当国政府とアフリカ開発銀行（AfDB）との間で採取産業透明性イニシアティブ（EITI）のため民間セクター支援アフリカ基金から35万ドルが拠出される合意書が署名された。同援助は日本政府の拠出によるもので、当国におけるEITI活動支援全体の31%を占める。同署名式においてクエレネイア企画開発大臣は、2011年5月までにモザンビークがEITIに正式加盟すると確信している旨表明した。今次援助は当国の企業環境改善、企業管理責任・透明性拡

大を通じた危険性の削減，採取産業の開発支援を目的とする。

(9) エネルギー

・19日，韓国は，ニアサ州3箇所に太陽熱エネルギー発電所建設支援のため35百万ドルを融資する意向を表明した。同融資の返済期間は40年，利子0%。

(了)

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており，客観的事実と異なることがあります。また，文中で使用される表現，語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。